

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社マミーマート
【英訳名】	Mammy Mart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 裕文
【本店の所在の場所】	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号
【電話番号】	048(654)2511
【事務連絡者氏名】	財務部長 小野原 秀次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成27年10月1日 至平成28年6月30日	自平成28年10月1日 至平成29年6月30日	自平成27年10月1日 至平成28年9月30日
売上高 (百万円)	75,686	77,397	101,013
経常利益 (百万円)	2,158	2,854	3,101
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,150	1,904	1,736
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,031	2,006	1,606
純資産額 (百万円)	22,750	25,110	23,320
総資産額 (百万円)	50,294	55,873	50,348
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	106.61	176.42	160.82
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	44.9	46.3

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.19	49.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済の緩やかな景気回復基調に合わせ、我が国経済においても好調な企業業績を背景に設備投資拡大や雇用情勢の改善などもみられるものの、米国の外交政策や英国のEU離脱を始めとする欧米の地政学的不安定要因が続いており、欧米の金利上昇圧力やオリンピック後の国内景気への不安要因などによる企業業績の先行き不透明感、消費税や社会保障費の引き上げ等将来不安を背景とした個人消費の鈍化から、景気は依然として足踏みの状況が続いております。

小売業界におきましては、将来不安による消費停滞懸念や消費者の根強い節約志向、最低賃金の上昇と人手不足を背景とした人件費の増加、多様化する消費者のライフスタイルに対応する業態を超えた競合の出店攻勢や販売促進の熾烈化など、経営環境はますます厳しくなっております。

このような情勢の中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、競争に打ち勝ち、多様なお客様のニーズ・ウォンツにお応えするため、「Back to Basics!」(基本に立ち返ろう!)をスローガンに、「個店主義」「商品開発」「時間帯MD確立」の3項目を重点取組項目として、店舗運営力を高めてまいりました。

営業面におきましては、名物商品の育成、オリジナル商品の開発、鮮度・味の向上を目的として生鮮部門の産地開拓、輸入商品・地域特産品の発掘をおこなってまいりました。

また、「食を通して健康になる」という当社グループコンセプト「Enjoy Life!」を深耕させ、食の力を芽吹かせる品揃えとサービスで毎日のライフスタイル提案を進めてまいりました。特に商品開発においては、昨今の中食需要に対して、毎日食べても美味しく健康になることを意識した商品作りをしてまいりました。

店舗運営におきましては、お客様の利便性向上を目的にスピードセルフレジ(精算をお客様自身で行うシステム)の導入をはじめ効率化・省力化の仕組み導入を進めてまいりました

設備投資としましては、(株)マミーマーケットにおきまして、平成29年2月に神明町店(埼玉県川越市)を新規開店いたしました。また、近隣地への移転に伴い、平成29年5月に夏見台店(千葉県船橋市)を閉店いたしました。店舗の改装につきましては、4店舗において実施いたしました。ならびに、マミーサービス(株)において、平成29年6月に天然小さな旅川越温泉(埼玉県川越市)を改装いたしました。したがって、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、温浴事業・葬祭事業を含め72店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結営業成績は、売上高77,397百万円(前年同四半期比2.3%増)、営業利益2,555百万円(同40.1%増)、経常利益2,854百万円(同32.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,904百万円(同65.5%増)となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当第3四半期連結累計期間は、売上高77,028百万円(前年同四半期比2.5%増)、セグメント利益2,542百万円(同42.7%増)となりました。

[その他の事業]

売上高369百万円(前年同四半期比34.2%減)、セグメント利益13百万円(同68.8%減)となりました。

その他の事業の減収減益は、平成28年6月にさいたま市見沼区で営業しておりました「むさしの湯」を閉店したことによるものであります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より5,524百万円増加し55,873百万円となりました。これは主に、新規出店用地の取得によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より3,734百万円増加し30,762百万円となりました。これは主に、借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1,790百万円増加し25,110百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

除却

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の除却は次のとおりであります。

会社名	店舗名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	完了年月
提出会社	夏見台店	スーパーマーケット事業	千葉県船橋市	店舗	平成29年5月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,500
計	18,850,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,796,793	10,796,793	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,796,793	10,796,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	10,796,793	-	2,660	-	2,856

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,791,000	107,910	-
単元未満株式	普通株式 4,093	-	-
発行済株式総数	10,796,793	-	-
総株主の議決権	-	107,910	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社マミーマーケット	埼玉県東松山市 本町2丁目2番47号	1,700	-	1,700	0.02
計	-	1,700	-	1,700	0.02

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は1,838株であります。

2【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は 次 の と お り で あ り ま す。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	社長付生鮮強化担当兼財務部管掌（彩裕フーズ㈱代表取締役社長）	専務取締役	社長付生鮮強化担当（彩裕フーズ㈱代表取締役社長）	斯波 範雄	平成29年2月1日
常務取締役	執行役員 営業本部長兼 販売事業部長	常務取締役	執行役員 営業本部長	秋葉 和夫	平成29年2月1日
取締役	執行役員 マーチャンダイジング室長 兼システム部 管掌	取締役	執行役員 マーチャンダイジング室長	宮崎 聡	平成29年2月1日
取締役	執行役員 E L 販売促進 室長兼人事部 管掌	取締役	執行役員 エンジョイライフ推進室長 兼人事部・財務部・システム部管掌	青木 繁	平成29年2月1日
常務取締役	執行役員 営業本部長兼 販売事業部長 兼お客様相談 室管掌	常務取締役	執行役員 営業本部長兼 販売事業部長	秋葉 和夫	平成29年2月15日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,890	1,900
売掛金	780	819
有価証券	-	400
商品	2,540	2,812
貯蔵品	14	17
繰延税金資産	322	322
その他	1,444	1,207
流動資産合計	6,993	7,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,546	11,025
機械装置及び運搬具(純額)	230	231
土地	15,560	20,914
リース資産(純額)	1,791	1,671
建設仮勘定	1,700	1,824
その他(純額)	1,574	1,464
有形固定資産合計	32,402	37,130
無形固定資産		
161	161	147
投資その他の資産		
投資有価証券	249	337
長期貸付金	296	292
差入保証金	7,718	7,921
賃貸不動産(純額)	371	370
繰延税金資産	1,398	1,392
その他	755	800
投資その他の資産合計	10,790	11,114
固定資産合計	43,354	48,393
資産合計	50,348	55,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,436	5,452
短期借入金	2,895	4,910
1年内返済予定の長期借入金	2,573	3,445
リース債務	154	155
未払費用	1,989	2,184
未払法人税等	544	519
賞与引当金	412	152
資産除去債務	39	-
その他	660	829
流動負債合計	14,705	17,648
固定負債		
長期借入金	6,299	7,920
リース債務	1,653	1,536
長期預り保証金	1,697	1,689
転貸損失引当金	132	103
役員退職慰労引当金	925	252
退職給付に係る負債	1,115	1,141
資産除去債務	488	462
その他	9	7
固定負債合計	12,322	13,114
負債合計	27,028	30,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,861	2,861
利益剰余金	17,904	19,593
自己株式	2	2
株主資本合計	23,424	25,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	90
退職給付に係る調整累計額	122	105
その他の包括利益累計額合計	113	15
非支配株主持分	10	13
純資産合計	23,320	25,110
負債純資産合計	50,348	55,873

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	75,686	77,397
売上原価	55,964	57,031
売上総利益	19,721	20,365
営業収入	985	1,033
営業総利益	20,706	21,399
販売費及び一般管理費	18,882	18,843
営業利益	1,824	2,555
営業外収益		
受取利息	45	44
受取配当金	8	7
不動産賃貸料	123	155
受取手数料	145	149
その他	154	125
営業外収益合計	476	482
営業外費用		
支払利息	32	34
不動産賃貸費用	102	139
その他	8	10
営業外費用合計	143	183
経常利益	2,158	2,854
特別利益		
固定資産売却益	-	16
役員退職慰労引当金戻入額	3	-
資産除去債務戻入益	24	23
特別利益合計	28	40
特別損失		
固定資産除却損	15	5
減損損失	100	-
転貸損失引当金繰入額	119	-
特別損失合計	236	5
税金等調整前四半期純利益	1,950	2,889
法人税等	706	982
過年度法人税等	86	0
四半期純利益	1,157	1,907
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,150	1,904

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,157	1,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	81
退職給付に係る調整額	10	17
その他の包括利益合計	125	98
四半期包括利益	1,031	2,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,025	2,003
非支配株主に係る四半期包括利益	6	2

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	1,510百万円	1,370百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	107百万円	10.00円	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	107百万円	10.00円	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	107百万円	10.00円	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	107百万円	10.00円	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	75,153	533	75,686	-	75,686
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	27	27	27	-
計	75,153	561	75,714	27	75,686
セグメント利益	1,781	42	1,824	-	1,824

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	77,028	368	77,397	-	77,397
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	0	0	0	-
計	77,028	369	77,397	0	77,397
セグメント利益	2,542	13	2,555	-	2,555

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	106円61銭	176円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,150	1,904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,150	1,904
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,795	10,795

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第52期(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成29年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 107百万円
(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年6月19日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

株式会社マミーMarkt

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員 公認会計士 木村直人 印

業務執行社員 公認会計士 藤田憲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マミーMarkt及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。